

# 令和6年度6月補正予算の概要



いわき市





# I 補正予算額総括表



## ◎ 総括表

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正額	計
一般会計	145,138,590	4,451,626	149,590,216
特別会計	102,758,527	28,470	102,786,997
企業会計	66,489,183		66,489,183
計	314,386,300	4,480,096	318,866,396

## ※特別会計内訳

(単位:千円)

会計名	補正額	補正の概要
国民健康保険事業	19,811	国民健康保険税の本算定等に伴う補正
後期高齢者医療	8,659	マイナ保険証に関する通知の送付に伴う補正



## 補正予算額（一般会計）

事業費総額：44億 5,162万 6千円

**1** 国の「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」に伴い措置すべき経費 32億 2,493万 6千円

**1** 定額減税補足給付金

27億 3,832万 6千円

**2** 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金

4億 8,661万円

**2** DX 1億 1,804万 9千円

内訳

- ◆公立保育所・公立幼稚園情報化推進事業費
- ◆市営住宅管理費(システム改修)
- ◆みんなの市役所デジタル変革事業費(かんたん窓口申請システム)
- ◆次世代の教育情報化推進事業費

**3** その他 11億 864万 1千円

主な内訳

- ◆予防接種費
- ◆都市公園整備事業費
- ◆四倉地区交流・防災拠点施設整備事業費
- など



# III 補正内容

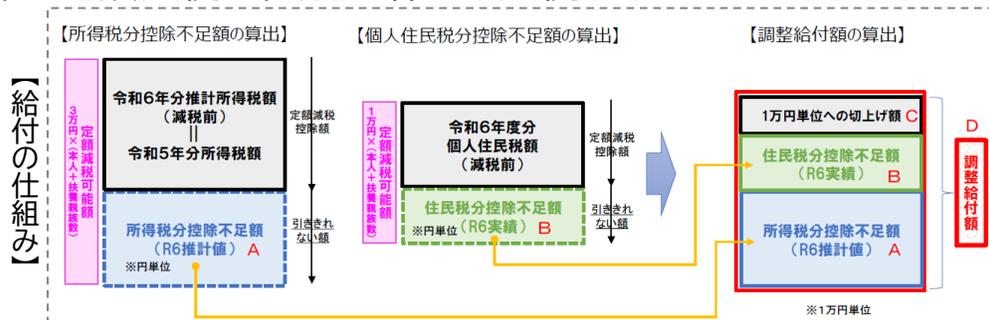


## 1 国の「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」に伴い措置すべき経費

### 1 定額減税補足給付金 27億 3,832万 6千円

物価高による生活費の増加等に対応し、可処分所得を増やすことを目的とした所得税・個人住民税所得割の定額減税の実施に伴い、減税しきれないと見込まれる方に対し、定額減税可能額から税額を差し引いて、控除しきれなかった額を給付する。

[担当課: 市民税課]



【財源内訳】  
▶物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)

支給対象者	定額減税しきれないと見込まれる方
対象者数	約63,000人(見込み)
給付額	[所得税 3万円、個人住民税所得割 1万円] × (本人 + 扶養親族) の定額減税可能額のうち減税しきれない額(1万円未満切り上げ)
給付開始時期	8月下旬以降(予定)

### 2 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 4億 8,661万円

エネルギー・食料品価格等の物価高の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、給付金を支給する。

※対象となるのは、令和6年度に新たに次のいずれかになる世帯

- ①個人住民税非課税となる世帯
- ②個人住民税均等割のみ課税となる世帯

[担当課: 保健福祉課]

【財源内訳】  
▶物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)

支給対象者	令和6年度に新たに次のいずれかになる世帯 ① 個人住民税非課税世帯 ② 個人住民税均等割のみ課税世帯 (※) 住民税課税者の扶養親族のみからなる世帯を除く。
対象世帯数	約4,500世帯(見込み)
給付額	基本給付金: 1世帯あたり <b>10万円</b> こども加算: こども1人あたり <b>5万円</b>
給付開始時期	7月中旬以降(予定)



# Ⅲ 補正内容 <DX>



## 1 公立保育所・公立幼稚園情報化推進事業費 8,124万 8千円

クラウドサービスによる保育所等業務支援システムを導入し、保育現場の業務を省略化・効率化することで、保育の質の確保・向上や保護者の利便性の向上等を図る。 [担当課:こども支援課]

【財源内訳】  
▶デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)  
▶一般財源(1/2)



## 2 市営住宅管理費(システム改修) 2,088万 4千円

ホストコンピュータで管理している現行システムをクラウドサービスを活用した新システムに移行することで、業務の迅速化・効率化を図る。 [担当課:住宅営繕課]

2,088万 4千円

【財源内訳】  
▶公営住宅使用料(10/10)

債務負担行為(限度額)

3,310万 1千円 (R7)

## 3 みんなの市役所デジタル変革事業費(かんたん窓口申請システム) 1,517万 3千円

マイナンバーカードを活用した本人認証やタブレット端末での簡単な入力により、手書き不要で証明書の発行まで自動で行えるシステムを導入し、利用者の利便性向上や窓口の混雑解消等、業務の効率化を図る。 [担当課:市民課]

1,517万 3千円

【財源内訳】  
▶デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)  
▶一般財源(1/2)

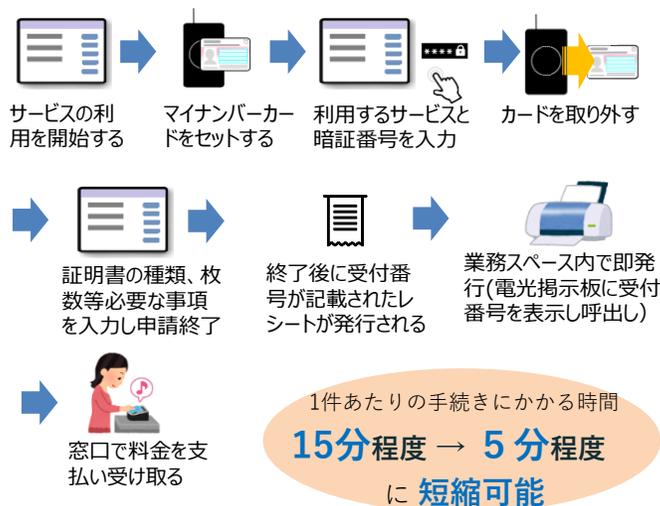
## 4 次世代の教育情報化推進事業費 74万 4千円

1人1台端末とクラウド環境を活用した効果的な教育実践の創出・モデル化を図る。あわせて、教育活動及び校務への生成AI活用を図り、教育実践の充実と教員の働き方改革にもつなげる。 [担当課:学校教育課]

74万 4千円

【財源内訳】  
▶リーディングDXスクール事業受託事業収入(10/10)

教育実践の創出・モデル化	御厩小学校 内郷第一中学校
生成AIパイロット校の設置	内郷第一中学校 ※県内小・中初



### ■これまでのサービス向上施策 (マイナンバーカード利用)

#### ★ 導入効果 (手続き時間・待ち時間の短縮) [R元-R5比較]

- (1) 各種証明書のコンビニ交付 (R5コンビニ交付利用率: 15.1%)
- 本庁(手続15分)でなく、コンビニ(手続5分)で取得 約10分短縮
  - 窓口を利用される市民の方の待ち時間 約3分短縮
  - (コンビニ交付で窓口利用者が減ることにより想定される、窓口利用者1人当たりの待ち時間削減時間)

#### (2) スマホ等での転入転出届ワストップ化【転出時窓口手続き省略】(R5利用率: 15.0%)

- 転出手続きを省略される方(手続25分 → 10分) 約15分短縮
- 窓口を利用される市民の方の待ち時間 約7分短縮
- (ワストップで窓口利用者が減ることにより想定される、窓口利用者1人当たりの待ち時間削減時間)

※ (1)・(2) とも来庁に係る時間も削減される

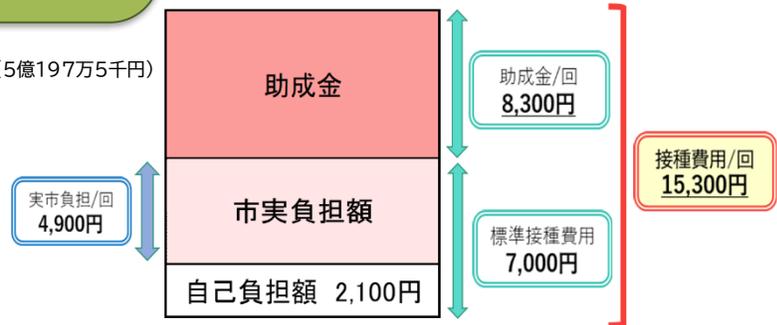
# III 補正内容 <その他>

## 1 予防接種費 8億 2,954万 1千円

新型コロナワクチンの接種に向け、高齢者等のワクチン接種費用の一部を公費負担するほか、接種体制を確保する。 [担当課:保健所感染症対策課]

実施期間	秋冬シーズンに年1回
対象者	65歳以上又は60歳から64歳の身体障害者手帳1級相当(一部のみ)
接種費用	一部自己負担あり(3割) ※高齢者インフルエンザ予防接種と同様

【財源内訳】  
▶新型コロナワクチン接種事業助成金(5億197万5千円)  
▶被保険者負担金(2万8千円)  
▶一般財源(3億2,753万8千円)



## 2 都市公園整備事業費 4,277万 4千円

令和6年度内の供用開始を目指し進めてきた(仮称)磐城平城・城跡公園整備工事において、想定していない位置から新たな遺構が発見されたため、詳細な発掘調査等を実施する。

【財源内訳】  
▶防災安全交付金(588万7千円)  
▶市債(480万円)  
▶一般財源(3,208万7千円)

また、令和6年度社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)の増額内示に伴い、3公園において長寿命化対策工事(遊具の更新)を追加する。 [担当課:公園緑地課]



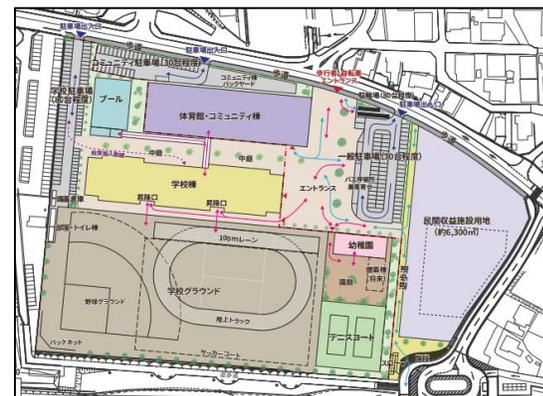
## 3 四倉地区交流・防災拠点施設整備事業費 3,142万 4千円

JR四ツ倉駅西側の工場跡地に公共施設(小・中学校、公民館、図書館、幼稚園等)を集約・複合化する交流・防災拠点施設を整備する。 [担当課:学校支援課]

【財源内訳】  
▶市債(2,200万円)  
▶一般財源(942万4千円)



継続費総額	年度	年割額
9,615万 6千円	R6	2,884万 7千円
	R7	6,730万 9千円





# Ⅲ 補正内容 <その他>



## 4 その他 2億 490万 2千円

事業名	概要	事業費
国県支出金等過誤納返還金 <small>【担当課:財政課】</small>	決算確定に伴い、過誤納となった新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を返還する。	1億 1,131万 6千円
戸籍住民基本台帳事務経費 (戸籍の氏名振り仮名表記事業) <small>【担当課:市民課】</small>	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」の施行により、戸籍の記載事項に新たに振り仮名を追加し、戸籍及び戸籍の附票、住民票の写しに記載する環境を整える。 ※これまでの戸籍は、氏名の振り仮名は記載事項とされておらず、戸籍上公証されていない	6,949万 3千円
職員住宅解体事業費 <small>【担当課:人材育成支援課】</small>	解体工事中の平中塩旧職員住宅において、杭の長さが当初想定を超えることが予想されることから、事業費を増額する。 ※継続費	3,403万 4千円
地域防災計画改訂事業費 <small>【担当課:災害対策課】</small>	津波避難困難区域(特定津波避難困難区域)の解消をはじめとした各種避難対策について検討する。	2,750万円
公金振込等事務費 <small>【担当課:会計室】</small>	銀行間の振込手数料を定めた「内国為替制度運営費」の創設に伴い、指定金融機関へ公金振込費用を支払う。	1,341万 5千円
学校給食共同調理場再編事業費 <small>【担当課:学校支援課】</small>	老朽化した平北部及び三和学校給食共同調理場を再編するにあたり、整備手法等について検討するため、各種調査を実施する。	895万 4千円
復興基金積立金 <small>【担当課:財政課】</small>	東日本大震災からの復旧・復興のために受け入れた義援金を復興基金に積み立てる。	55万 7千円
国民健康保険事業特別会計繰出金 <small>【担当課:国保年金課】</small>	国民健康保険税の本算定等に伴い、一般会計からの繰出金を補正する。	▲6,036万 7千円



# IV 補正額明細

(単位:千円)



区 分	事業費 (補正額)	財 源 内 訳				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
<b>電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金</b>						
1 定額減税補足給付金	2,738,326	2,738,326	0	0	0	0
2 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加給付分	477,000	477,000	0	0	0	0
3 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事務費	9,610	9,610	0	0	0	0
<b>DX</b>						
4 公立保育所情報化推進事業費	63,954	31,977	0	0	0	31,977
5 公立幼稚園情報化推進事業費	17,294	8,647	0	0	0	8,647
6 市営住宅管理システム改修分	20,884	0	0	0	20,884	0
7 みんなの市役所デジタル変革事業費(かんたん窓口申請システム分)	15,173	7,586	0	0	0	7,587
8 次世代の教育情報化推進事業費	744	0	0	0	744	0
<b>その他</b>						
9 予防接種費	829,541	0	0	0	502,003	327,538
10 都市公園整備事業費(中心市街地活性化分)	31,000	0	0	0	0	31,000
11 都市公園整備事業費(補助)	11,774	5,887	0	4,800	0	1,087
12 四倉地区交流・防災拠点施設整備事業費	31,424	0	0	22,000	0	9,424
13 国県支出金等過誤納返還金	111,316	0	0	0	0	111,316
14 戸籍住民基本台帳事務経費(戸籍の氏名振り仮名表記事業分)	69,493	27,574	0	0	0	41,919
15 職員住宅管理費(職員住宅解体事業費)	34,034	0	0	0	0	34,034
16 地域防災計画改訂事業費	27,500	0	0	0	0	27,500
17 公金振込等事務費	13,415	0	0	0	0	13,415
18 学校給食共同調理場再編事業費	8,954	0	0	0	0	8,954
19 復興基金積立金	557	0	0	0	557	0
20 未就学児均等割保険税繰出金(事業勘定)	▲ 1,679	▲ 840	▲ 420	0	0	▲ 419
21 国民健康保険事業財政安定化支援事業繰出金(事業勘定)	▲ 8,168	0	0	0	0	▲ 8,168
22 保険基盤安定繰出金(事業勘定)	▲ 50,520	▲ 6,592	▲ 31,297	0	0	▲ 12,631
合 計	4,451,626	3,299,175	▲ 31,717	26,800	524,188	633,180

# V 債務負担行為

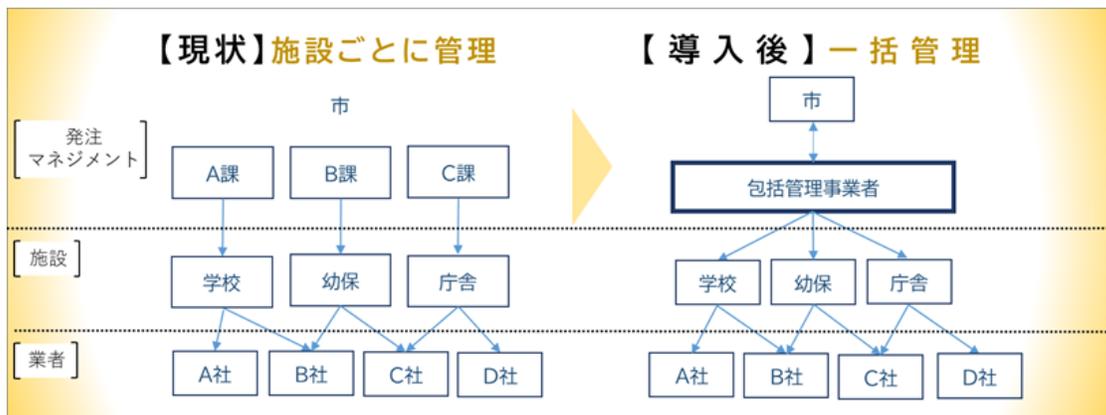
## 県内初 包括施設管理業務委託事業

[担当課:施設マネジメント課]

公共施設等に係る維持管理の質の向上や業務の効率化を図ることを目的に、現在、施設所管部署ごとに各業者に発注している施設の維持管理や小規模修繕業務を、専門性を持つ管理事業者から各業者へ発注することにより、施設を一括して維持管理する。

限度額 (R6~R9)  
52億 7,705万 1千円

《包括施設管理業務のイメージ》



『施設利用者の安全安心を確保』するため、専門性を持つ管理事業者に施設管理を委託することによる利点

- ① 対象施設の俯瞰的管理による『管理水準の統一化』
- ② 専門的なノウハウによる『管理水準の向上』
- ③ 巡回点検や修繕の即時対応による『事故リスクの軽減』
- ④ 年間約30,000時間相当の『業務の効率化』

**対象業務**  
維持管理業務  
(各種保守点検、清掃、警備等)、  
修繕業務、建築基準法第12条点検 など

**対象施設**  
小中学校、  
保育所、  
幼稚園、公民館、  
市役所庁舎、消防庁舎  
など 計237施設

《想定スケジュール》





# VI 一般会計款別歳出補正予算額

(単位:千円, %)



款	補正前の額	補正額	計	構成比
1 議会費	667,641		667,641	0.4
2 総務費	16,377,422	2,982,314	19,359,736	12.9
3 民生費	55,633,102	490,197	56,123,299	37.5
4 衛生費	14,511,237	829,541	15,340,778	10.3
5 労働費	126,052		126,052	0.1
6 農林水産業費	3,841,331		3,841,331	2.6
7 商工費	3,747,619		3,747,619	2.5
8 土木費	16,965,140	63,658	17,028,798	11.4
9 消防費	5,768,861	27,500	5,796,361	3.9
10 教育費	14,695,513	58,416	14,753,929	9.9
11 災害復旧費	33,329		33,329	0.0
12 公債費	12,271,333		12,271,333	8.2
13 諸支出金	10		10	0.0
14 予備費	500,000		500,000	0.3
歳出合計	145,138,590	4,451,626	149,590,216	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある(ⅦとⅧも同様)。

# VII 一般会計性質別歳出補正予算額

(単位:千円, %)



科 目			補 正 前 の 額	補 正 額	計	構 成 比
1	人 件 費		24,427,900	5,071	24,432,971	16.3
2	物 件 費		27,326,620	1,259,712	28,586,332	19.1
3	維 持 補 修 費		3,279,274		3,279,274	2.2
4	扶 助 費		34,011,078	477,792	34,488,870	23.1
5	補 助 費 等		17,218,054	2,701,616	19,919,670	13.3
建設事業費	6	普通建設事業費	10,849,212	67,245	10,916,457	7.3
	7	災害復旧事業費	33,329		33,329	0.0
	小	計	10,882,541	67,245	10,949,786	7.3
8	公 債 費		12,271,333		12,271,333	8.2
9	積 立 金		2,429,010	557	2,429,567	1.6
10	投 資 及 び 出 資 金		1,108,431		1,108,431	0.7
11	貸 付 金		1,721,902		1,721,902	1.2
12	繰 出 金		9,962,447	△60,367	9,902,080	6.6
13	予 備 費		500,000		500,000	0.3
合 計			145,138,590	4,451,626	149,590,216	100.0



# VIII 一般会計歳入補正予算額

(単位:千円, %)



款	補正前の額	補正額	計	構成比
1 市 税	50,361,570		50,361,570	33.7
2 地 方 譲 与 税	1,430,577		1,430,577	1.0
3 利 子 割 交 付 金	14,031		14,031	0.0
4 配 当 割 交 付 金	118,527		118,527	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,555		60,555	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	809,936		809,936	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,629,350		7,629,350	5.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	128,980		128,980	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	102,026		102,026	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	1,495,256		1,495,256	1.0
11 地 方 交 付 税	19,706,680		19,706,680	13.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,000		44,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	620,734		620,734	0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,498,942		2,498,942	1.7
15 国 庫 支 出 金	23,758,906	3,299,175	27,058,081	18.1
16 県 支 出 金	10,167,697	△31,717	10,135,980	6.8
17 財 産 収 入	349,994		349,994	0.2
18 寄 附 金	962,218	557	962,775	0.6
19 繰 入 金	9,208,785	654,064	9,862,849	6.6
20 繰 越 金	1,000,000		1,000,000	0.7
21 諸 収 入	5,429,402	502,747	5,932,149	4.0
22 市 債	9,240,424	26,800	9,267,224	6.2
歳 入 合 計	145,138,590	4,451,626	149,590,216	100.0